

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2015年3月末	経過措置による 不算入額	2016年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	879,959	/	856,086	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	657,107	/	657,107	/
うち、利益剰余金の額	297,833	/	249,393	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	74,981	/	50,414	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	31,486	/	19,182	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	510	/	453	/
うち、適格引当金コア資本算入額	30,976	/	18,728	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	475,768	/	422,905	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,288	/	23,077	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 1,413,503	/	1,321,251	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,559	18,238	7,933	11,900
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,559	18,238	7,933	11,900
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	100	400	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,382	—	1,727	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	8,861	35,445	16,412	24,619
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	4,908	19,632	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	4,908	19,632	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 20,811	/	26,073	/
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 1,392,691	/	1,295,177	/

(単位：百万円、%)

項目	2015年3月末	経過措置による 不算入額	2016年3月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	9,654,355	/	9,168,995	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	47,588	/	31,714	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	18,238	/	11,900	/
うち、繰延税金資産	20,033	/	—	/
うち、前払年金費用	35,445	/	24,619	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△91,038	/	△68,910	/
うち、上記以外に該当するものの額	64,909	/	64,105	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	118,090	/	124,268	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	678,178	/	678,820	/
信用リスク・アセット調整額	118,321	/	445,616	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,568,946	/	10,417,700	/
自己資本比率				
自己資本比率((八)／(二))	13.17	/	12.43	/

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2016年3月末単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	935,912	873,542
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	6,743	5,399
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	925,664	865,177
事業法人向けエクスポージャー(注3)	591,924	576,094
ソブリン向けエクスポージャー	3,497	3,473
金融機関等向けエクスポージャー	34,882	32,029
居住用不動産向けエクスポージャー	150,436	112,621
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,152	4,844
その他リテール向けエクスポージャー	53,142	49,026
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	86,627	87,085
証券化エクスポージャー	3,505	2,966
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	63,127	55,870
マーケット・ベース方式(簡易手法)	14,503	1,532
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	41,684	44,430
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	5,725	8,693
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,214	1,214
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	24,617	25,225
CVAリスクに係る所要自己資本の額	6,242	8,426
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	1,055	715
計	1,030,955	963,780

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末
標準的方式	9,447	9,941
金利リスク	4,056	5,809
株式リスク	—	—
外国為替リスク	277	331
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	5,113	3,800

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末
粗利益配分手法	54,254	54,305

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末
単体総所要自己資本額	845,515	833,416

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率又は利率(公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約がある場合もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要
りそな銀行	普通株式	856,086	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注)(百万円)	配当率又は利率(公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合その概要
りそな銀行	米ドル建永久劣後社債	146,496 (1,299百万米ドル)	固定から変動 5.85% /3ヶ月米ドル LIBOR+2.77%	—	償還可能日：2016年4月15日 以降各利払日 償還金額：全部	ステップ・アップ金利に係る特約あり
りそな銀行	第4回無担保社債(劣後特約付)	32,202	固定 2.766%	2019年 6月20日	—	—
りそな銀行	第6回無担保社債(劣後特約付)	39,245	固定 2.084%	2020年 3月4日	—	—
りそな銀行	第7回無担保社債(劣後特約付)	35,950	固定 1.606%	2020年 9月28日	—	—
りそな銀行	第8回無担保社債(劣後特約付)	25,000	固定 1.878%	2021年 6月1日	—	—
りそな銀行	第9回無担保社債(劣後特約付)	20,000	固定 2.442%	2026年 12月22日	—	—
りそな銀行	第10回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	66,000	固定から固定 1.47% /5年円SWAP +0.95%	2022年 4月21日	償還可能日：2017年4月21日 利払日 償還金額：全部	—
りそな銀行	第11回無担保社債(劣後特約付)	35,000	固定 1.780%	2022年 3月15日	—	—
りそな銀行	第12回無担保社債(劣後特約付)	16,000	固定 2.464%	2027年 3月15日	—	—
りそな銀行	第13回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	20,000	固定から固定 1.32% /5年円SWAP +0.86%	2022年 6月21日	償還可能日：2017年6月21日 利払日 償還金額：全部	—

(注) 自己資本比率告示附則(2013年金融庁告示第6号)第3条に定める資本調達手段に係る経過措置による算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ (<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>) をご参照ください。